2013年の国内経済・金融展望

研究員　安藤範親

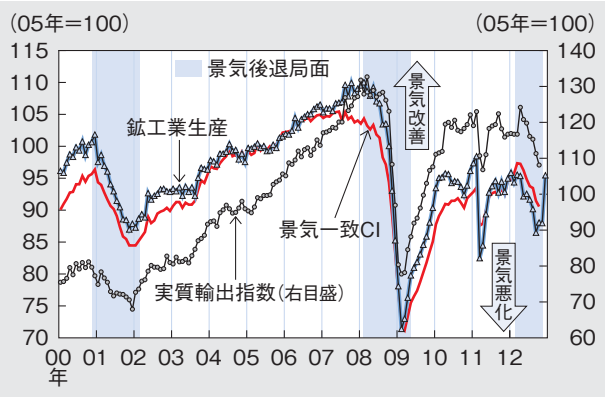
1　後退局面に入った景気

わが国経済は、2011年秋以降、足踏みに近い状態で推移してきたが、12年春を「景気の山」とした後退局面をたどっている。

例えば、現実の景気の動きに最も近いとされる生産(鉱工業生産指数)や輸出(実質輸出指数)をみると下向きの動きが続いている。加えて、10月の景気動向指数(一致CI)をみると、７か月連続でマイナスとなっている(第１図)。この結果、政府の景気の基調判断は、６～８月の「足踏み」から、９月に「下方への局面変化」、10月には「悪化」へと相次いで下方修正された。

復興に向けた公共事業は高水準で推移しているが、歴史的円高や欧州債務危機などに伴う海外経済の減速傾向、さらには、日中関係の悪化などによる輸出の落ち込みやエコカー購入補助金制度終了後の乗用車販売の反動減などの影響が出ているものと考えられる。

第1図　輸出生産の動き



資料　内閣府、経済産業省、日本銀行の資料から作成
(注)　鉱工業生産の最後の2か月分は製造工業生産予測指数を適用した。

2　政府・日本銀行による政策対応

日銀は12年２月の金融政策決定会合で、「中長期的な物価安定の目途」を公表し、当面は１％の物価上昇を目指した政策運営を行うことを表明した。また、２か月連続となる追加緩和策を決定し、９月に資産買入等基金を10兆円増額、10月にはさらに11兆円増額した。しかしながら、その細部をみていくと、約５兆円増額する長期国債の買入れは13年７月から開始するやや悠長な内容であった。

他方、野田内閣は、子ども・子育て支援の強化や社会保障の充実・安定化のために、消費税増税などによる財源確保と財政健全化の同時達成を目指した「社会保障と税の一体改革」関連法案を12年８月に成立させた。同改革により、14年４月に消費税率は８％へ、15年10月にはさらに10％へと引き上げることが決まった。そのため、政府としては消費税率引上げを実施する14年４月までになんとしても景気底上げを実現させたい思惑があると考えられる。

今後の金融政策については、新政権による一段の金融緩和政策に期待感が高まっていることや、日銀が当面の物価目標として設定した「消費者物価上昇率１％」に２年先(14年度)も到達しないと見込まれることから、一段の緩和措置を検討・実施していかざるを得ないだろう。なお、13年３～４月にかけて日銀総裁・副総裁の任期が到来することから、人事交代で日銀の政策運営方針が大きく修正される可能性もある。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

3　国内景気は持ち直しへ

冒頭で述べた通り、国内景気は12年春ごろを「山」とした景気後退局面にあるが、①米国・中国経済の減速傾向が早晩終了を迎え、底打ちするとみられること、②欧州債務危機への警戒は今後も続くとはいえ世界恐慌につながるような最悪の事態には至らないと考えられること、③自動車メーカーによる新型車投入が奏功しエコカー購入補助金制度終了の悪影響が一巡しつつあること、④日中関係の悪化による対中輸出はこれ以上悪化しないと思われることなどから、今回の景気後退の動きは、さほど深刻なものにはならないだろう。

以上の情勢認識に立って、13年以降の国内景気を展望する上では、輸出の裏付けとなる海外経済の動向と、復興需要などの動き、さらに14年度の消費税増税を前にした経済政策の展開などが重要と思われる。

このうち海外経済については、米国や中国を中心に世界経済の持ち直し傾向が強まっていくと想定され、それを受けてわが国経済もまた持ち直しに向かうだろう。震災復興に関しては、引き続き景気の下支え役となり、担い手も「公的部門」から「民間部門」へ徐々にシフトしていくと考えられる。なお、14年度からの消費税増税を前に、一段の金融緩和措置が講じられるほか、13年度下期には民間消費や住宅投資などといった民間最終需要に駆け込み需要が発生することも期待できる。

経済成長率でみれば、12年度は1.0％と３年連続のプラス成長となるが、前年度からのゲタ（1.7ポイント）を割り込むなど、実質的にはマイナス成長である。一方、13年度については、1.3％の成長が見込まれる（第１表）。

また、消費者物価（全国、生鮮食品を除く）は、電気料金や石油製品などエネルギーの価格上昇傾向が続くとみられること、さらに、世界的な穀物高などの影響もあることから、徐々に上昇率を高めていくだろう。とはいえ、日銀が当面の目標とする１％には届かず、一段の追加緩和期待が高まることが予想される。

（内容は2012年12月10日現在）

（あんどう　のりちか）

第1表　2012～13年度　日本経済見通し

	単位	11年度（実績）	12（予測）	13（予測）
名目GDP	%	△1.4	0.2	0.6
実質GDP	%	0.3	1.0	1.3
民間需要	%	1.4	1.2	1.8
民間最終消費支出	%	1.6	1.2	1.7
民間住宅	%	3.7	2.7	5.1
民間企業設備	%	4.1	△0.3	1.2
民間在庫品増加（寄与度）	ポイント	△0.5	0.1	0.0
公的需要	%	0.9	4.0	1.3
政府最終消費支出	%	1.5	2.2	0.7
公的固定資本形成	%	△2.3	12.6	3.6
輸出	%	△1.7	△1.4	0.0
輸入	%	5.2	4.3	2.6
国内需要寄与度	ポイント	1.3	1.8	1.7
民間需要寄与度	ポイント	1.1	0.9	1.4
公的需要寄与度	ポイント	0.2	0.9	0.3
海外需要寄与度	ポイント	△1.0	△0.8	△0.4
GDPデフレーター（前年比）	%	△1.7	△0.8	△0.7
国内企業物価　（前年比）	%	1.3	△1.1	0.5
全国消費者物価（前年比）（消費税増税要因を除く）	%	0.0	△0.1	0.3
完全失業率	%	4.5	4.3	4.2
鉱工業生産　（前年比）	%	△1.2	△2.5	0.9
経常収支（季節調整値）	兆円	7.6	4.8	7.0
名目GDP比率	%	1.6	1.0	1.5
為替レート	円/ドル	79.1	80.7	84.5
無担保コールレート（O/N）	%	0.08	0～0.1	0～0.1
新発10年物国債利回り	%	1.05	0.80	0.88
通関輸入原油価格	ドル/バレル	114.0	114.4	122.5

資料　実績値は内閣府「国民所得速報」など、予測値は農中総研
（注）1　全国消費者物価は生鮮食品を除く総合。断り書きのない場合、前年度比。
2　完全失業率は被災3県を除くベース。
3　無担保コールレートは年度末の水準。
4　季節調整後の四半期統計をベースにしているため統計上の誤差が発生する場合もある。